

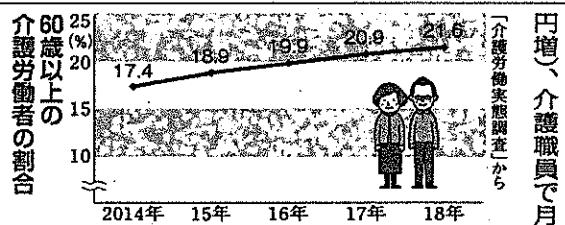
介護労働者

8/17
五郎

65歳以上が1割超

18年度調査 人材「不足感」6割超

介護労働安定センターは15日までに、2018年度「介護労働実態調査」の結果を公表しました。介護労働者の1割超が65歳以上で、60歳以上では2割超となることが明らかになりました。安倍晋三首相は介護職員の処遇改善に関する質問	週を改善してきたと説いていますが、介護現場の人材「不足感」は6割を超えて5年連続の上昇となりました。調査には、全国の介護保険サービス事業を実施する9,102事業所と介護労働者221,833人が回答。
同調査によると、労働者の年齢割合は40歳以上45歳未満が12・8%	介護サービスで働く従業員の「不足感」は67・2%で、13年以下5年連続して不足が12・3%で、次いで6割を超えて5年連続の上昇となりました。
調査には、全国の介護保険サービス事業を実施する9,102事業所と介護労働者221,833人が回答。	不足している理由としては「採用が困難」が約9割を占めました。労働者の平均賃金は、正規・月給の訪問



介護費で月21万1,732円（前年比7,097円増）、介護職員で月「介護労働実態調査」から

21万4,465円（同2,144円増）と増えたものの、依然として金額が「改善した」という根拠となる安倍政権が「改善した」という根拠となる

一方で、労働者に尋ねた「賃金や手当等の改善加算を引き上げる一方で介護報酬本体

を引き下げてきたことが介護事業所の経営を圧迫していることが分かります。国費の直接投入による賃金引き上げなど、抜本的な労働環境の改善が求められます。

事業所に尋ねた「事業を運営する上で何が生じています。」と、事業所とのかい離が生じています。

事業所に尋ねた「事業を運営する上で何が生じています。」と、事業所とのかい離が生じています。

一方で、労働者に尋ねた「賃金や手当等の改善加算を引き上げる一方で介護報酬本体

を引き下げてきたことが介護事業所の経営を圧迫していることが分かります。国費の直接投入による賃金引き上げなど、抜本的な労働環境の改善が求められます。